

「環境未来都市」構想のコンセプト 中間取りまとめ(案)の概要

平成22年12月24日

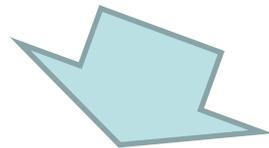
内閣官房地域活性化統合事務局

1. 「環境未来都市」構想の趣旨

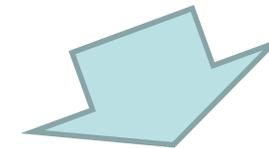
- 特定の都市・地域において、未来に向けた技術、社会経済システム、サービス、ビジネスモデル、まちづくりで世界トップクラスの成功事例を創出
- 各段階の成功事例を国内外に普及展開
 - ・国内 → 内需拡大、雇用創出
 - ・海外 → 国際競争力強化



社会経済システムイノベーション実現
＜環境・高齢化対応、国際化＞



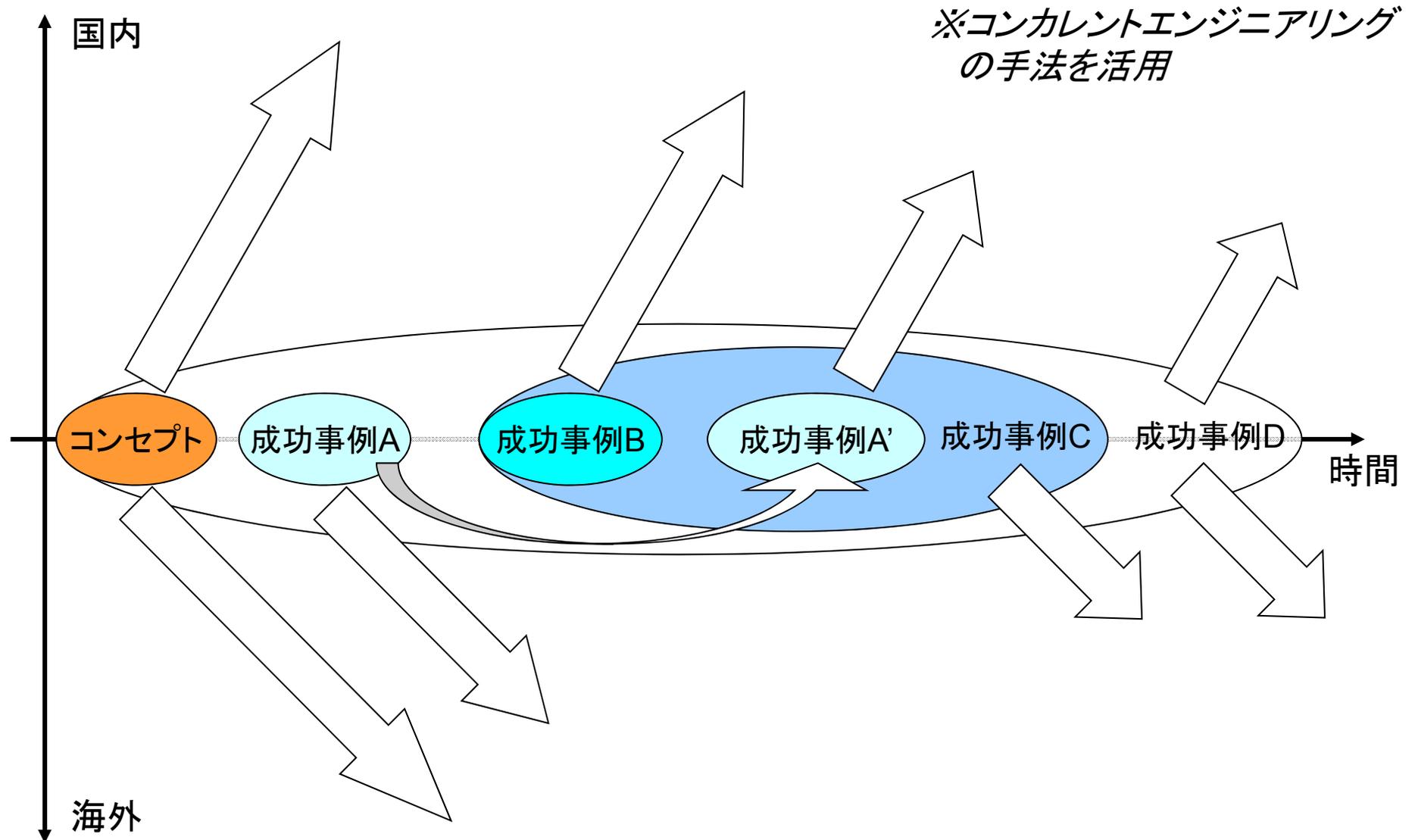
地域活性化を通じて、豊かで快適に、元気に暮らすことができる持続可能な経済社会の実現に寄与



新成長戦略（平成22年6月閣議決定）の達成に寄与

※ 国内外への普及展開の際は、コンカレントエンジニアリングの手法を活用
ex. コンセプト段階からのシステム輸出

(参考) 成功事例の普及展開 (イメージ)



プロジェクトマネジメント

2. 都市・地域をめぐる状況

現状と課題

① 人口減少・少子化

- ・ 2004年の約1.3億人をピークに、人口減少へ
- ・ 2050年には、約9,500万人まで減少

⇒ 人口減少に対応可能な都市・地域づくり

② 高齢化

- ・ 高齢化率(65歳以上) : 約23%(2009年)
約40%(2050年)

・ 前例のない超高齢社会

⇒ 高齢者が健康で、安心して、充実した生活を送ることができる都市・地域づくり

③ 環境・エネルギー

- ・ 中長期目標(2020年:25%削減、2050年:80%削減)の達成に向けた低炭素社会づくり
- ・ 資源セキュリティ問題に対応できる資源循環

⇒ 都市・地域が担うべき役割拡大

等

伸ばすべき我が国の比較優位

- ・ 公害やオイルショックを克服する過程で培った環境・エネルギー技術
- ・ 固有の歴史、伝統、文化、国民性等

等

海外動向

- ・ マスダール(UAE)、天津(中国)など環境・エネルギー技術の導入を核とした環境都市づくりが急進展
- ・ スウェーデン、デンマーク等では、環境都市づくりの技術・手法を国を挙げてパッケージで輸出
- ・ アジアでは、数百万人が暮らすメガシティの建設が進展

⇒ 蒸暑気候を共有する日本の省エネ技術等は比較優位

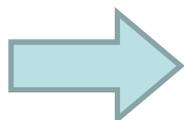
- ・ 今後アジアでも、急速に高齢化が進行

⇒ 中国の高齢化率は、2050年には、30%超

⇒ 巨大市場の誕生

- ・ KICs(Knowledge and Innovation Communities)等の都市間の国際ネットワークが活発化

等

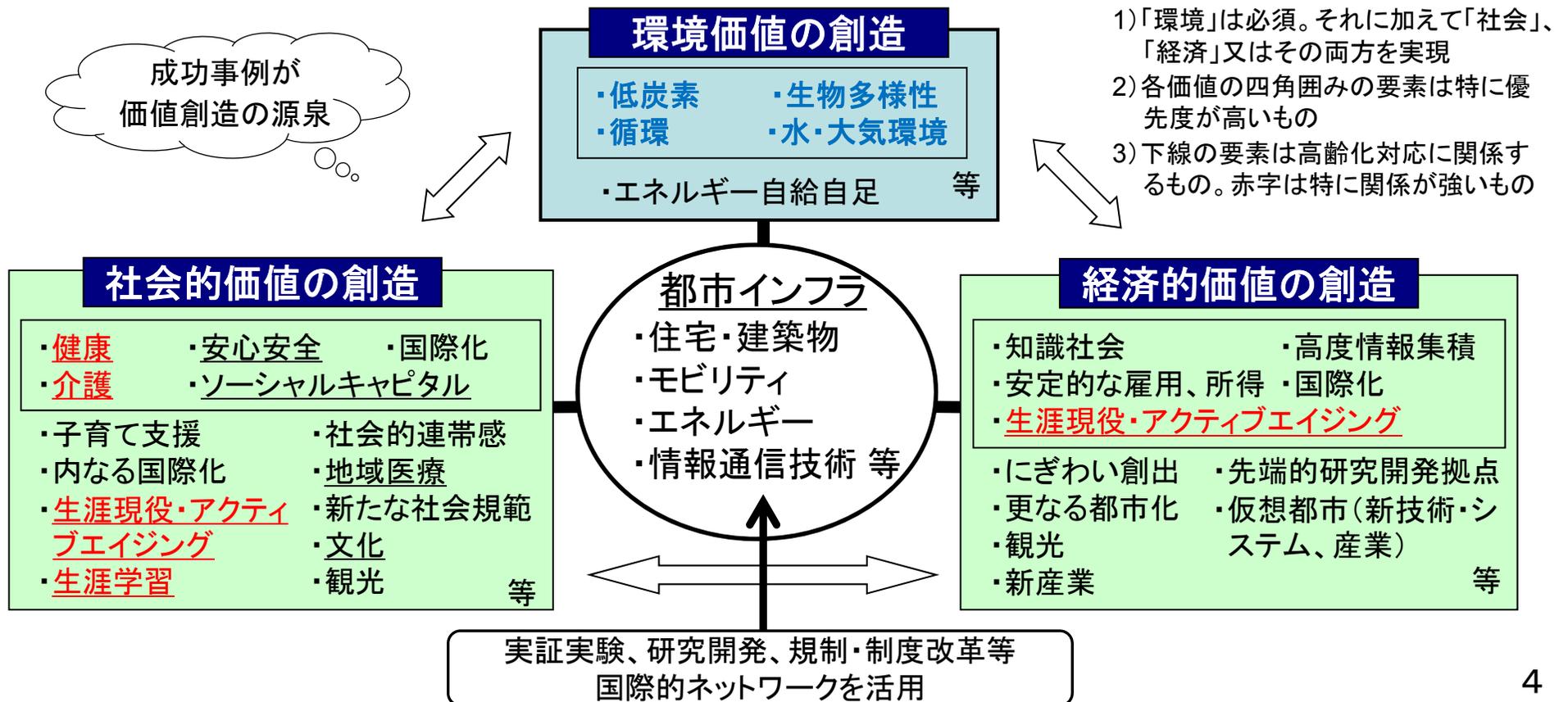


「環境」、「超高齢化」は我が国のチャンス
国際ネットワークの積極的活用が重要

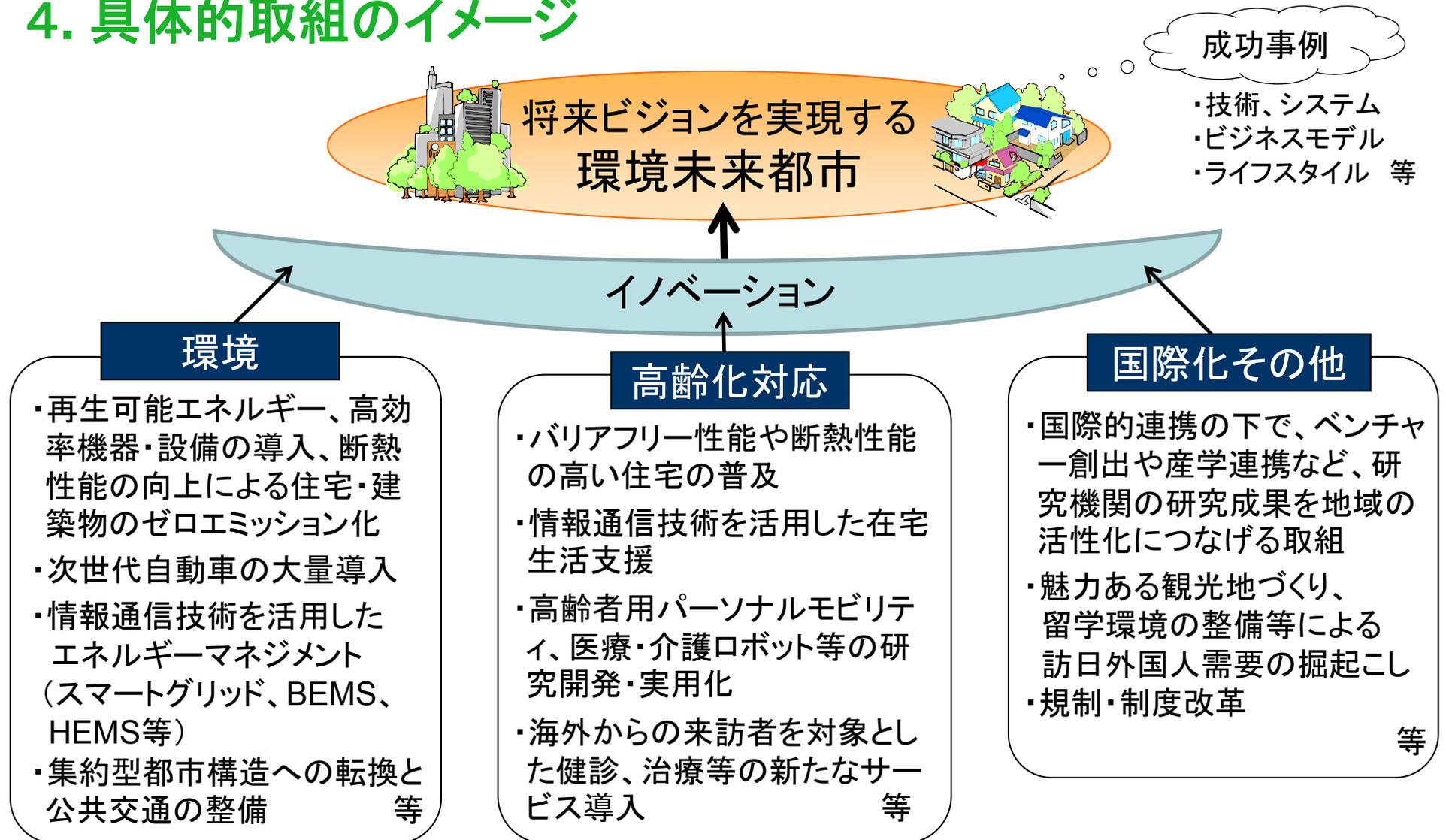
3. 将来ビジョン：環境・超高齢化対応を切り口とした平成の開国

- ① 都市・地域をめぐる状況や多様な自然・社会的条件（気候・風土、歴史・伝統・文化、人口、産業構造、インフラ等）を踏まえ、持続的に発展することができる誰もが「暮らしたいまち」、「活力あるまち」を実現
- ② ソーシャルキャピタル（社会関係資本）の充実等により、市民の信頼感の醸成や社会的連帯感の回復も図る

「暮らしたいまち」「活力あるまち」とは、環境・社会・経済という3つの価値が創造されるまち



4. 具体的取組のイメージ

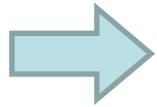


1) 上記の取組内容は、あくまで例示であり、各環境未来都市において必ず取り組まなければならないというものではない。

2) 都市ビジョンを策定する段階等で、それぞれ具体的な取組内容が固まる。既存の技術・サービスの普及拡大や統合化、革新的な技術・サービスの開発を始めとして、どのような分野のどのような技術・サービスに重点を置いて取り組んでいくかは、各都市によって異なる。

5. 個別都市における「都市ビジョン」と取組（イメージ）

- ① 多様性と独自性が重要
- ② 環境価値、社会的価値、経済的価値という3つの価値創造の最大化を目指す
- ③ 対象とする分野・要素と焦点の当て方により、価値の創造量に差異が発生



戦略的な「都市ビジョン」が必要

分野・要素



(内容の例)

- ・低炭素
- ・循環
- ・生物多様性 等

×



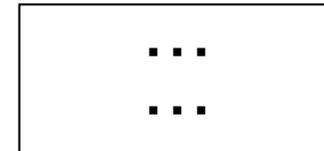
(内容の例)

- ・健康 ・安心安全
 - ・介護 ・生涯現役
- 等

×



×



ex. 国際的な研究ネットワークをハブとした低炭素で健康な都市・地域

焦点の当て方

- ・ 地理的特性
ex. 大都市、中規模都市、農山村地域、臨海地域、積雪地域、再開発地域
- ・ コアコンピタンス
ex. 技術、食料、森林、子ども
- ・ 国内外への普及展開の可能性 等

※上記は、あくまでイメージを示したものである。

6. プロジェクトマネジメントが重要

- ・環境未来都市の選定
- ・各都市固有の条件を踏まえて都市ビジョンを策定
- ・集中支援
- ・フォローアップ

環境未来都市

① 計画の策定

- ・事業者、地方公共団体等による実施主体を組織(コンソーシアム)
- ・プロジェクトマネージャーの確保
- ・具体的な目標や取組内容、工程表の明確化

② 取組の実施

- ・環境、高齢化等の技術・システム、製品・サービス等を有機的に組み合わせた実証実験、研究開発等を集中的に実施
 - ・各都市において国際的連携を強化し、情報・知識、人材等をオープン化
 - ⇒ グローバルネットワーク構築
 - ・国内外への普及展開
- 等

柔軟でスピード感ある
プロジェクトマネジメント
(PDCAサイクル等)

④ 評価結果を受けた対応

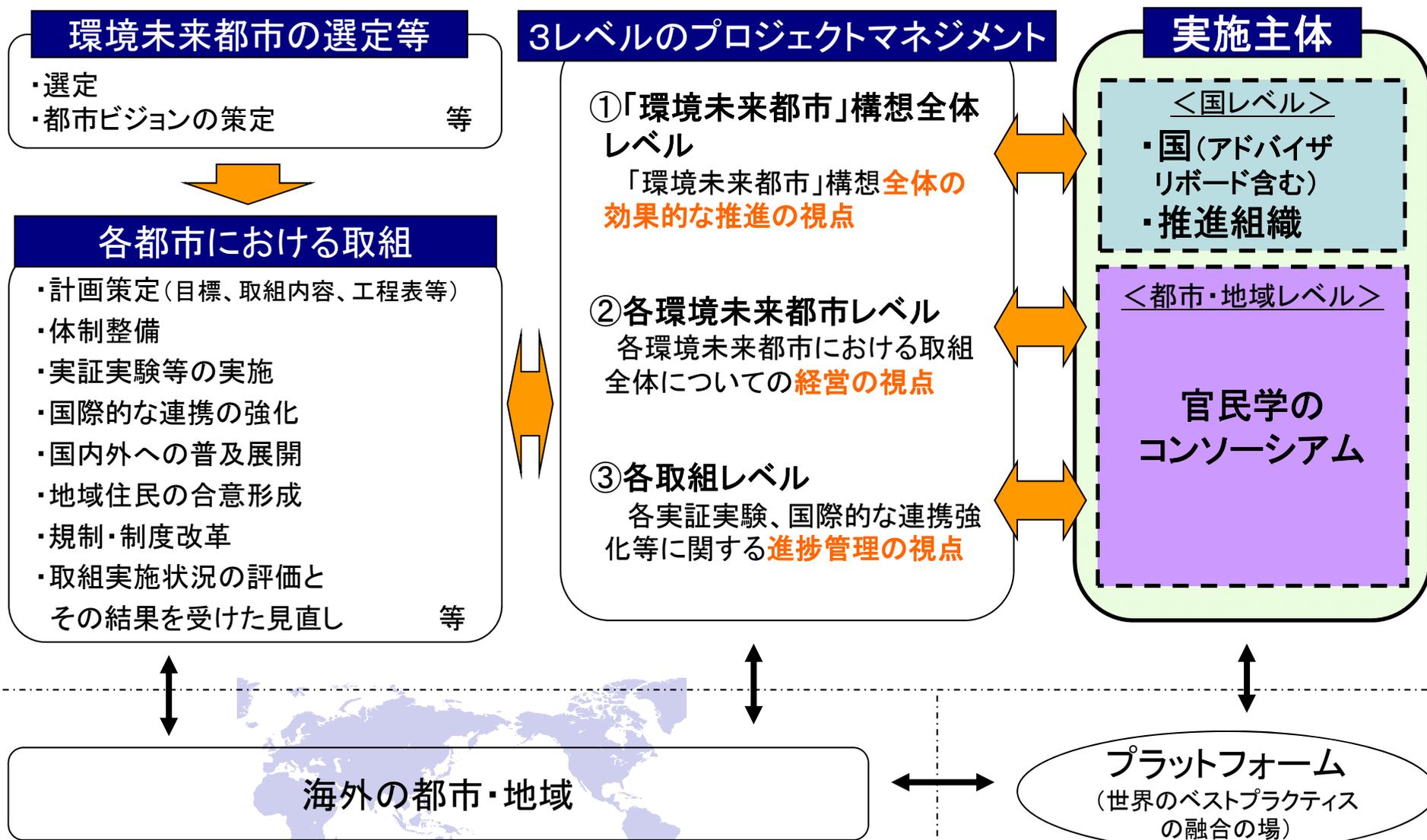
- ・評価結果を踏まえ、見直しに向けた迅速な対応

③ 取組状況の評価

- ・環境価値、社会的価値、経済的価値の評価
 - ⇒ 総合的な評価手法の確立

⇒ 世界の英知を結集し、補助金依存から脱却した自律モデルを確立

7. 実施主体の位置付け：実施主体とその役割



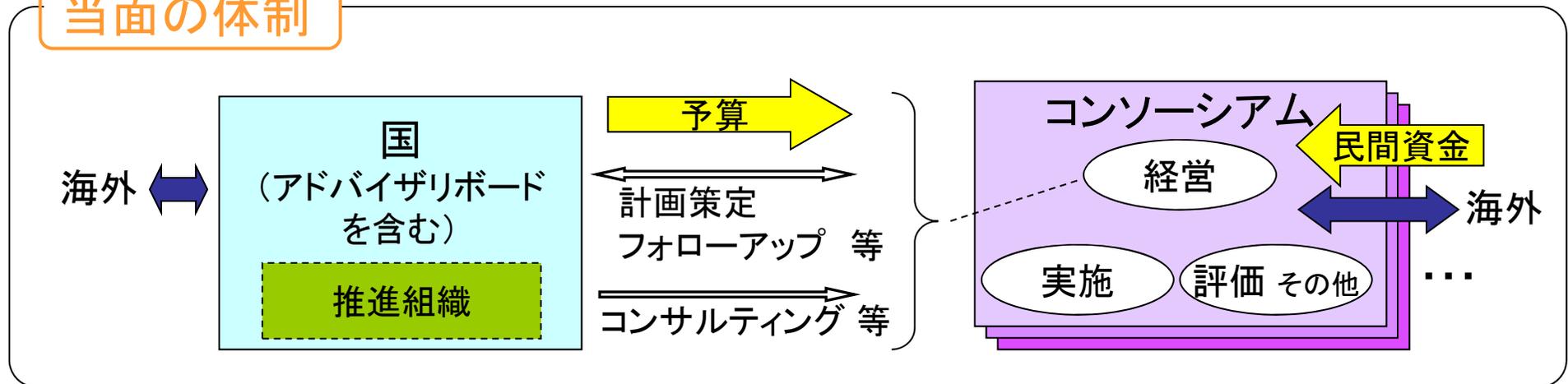
※<官民学のコンソーシアムの構成員となり得る者>

官:地方公共団体・(国)、民:事業者(取組実施、経営)・個人・NGO・NPO、学:大学・研究機関

※国内外を問わない

8. 実施体制と推進方策：パワフルでスピード感ある執行体制

当面の体制



本格実施時の体制

